

知識探訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マレーシアで外国人が障害児を育てることの難しさ

久志本裕子 (上智大学総合グローバル学部准教授)

マレー語では、障害を持つ人のことを“OKU (オーケーユー)”という。“Orang Kurang Upaya”とは「能力に欠けている人」という表現で、口語として流通していた“Orang Cacat”(欠陥のある人)が明らかに差別的な表現であったのに対して、より「当人のせいではない」というニュアンスを持つ正式な呼び方として広まってきているのだが、やはり「何か欠けている人」という呼び方であることは否めない。

マレーシア国民であれば主に医者や診断などをもってOKUとして福祉庁に登録することで、よく見るOKUの駐車場利用や減税その他ある程度の行政支援を受けることができる。

このOKUとされる人の数は、2017年の統計で見ると、全人口の1.4%となっている。日本で人口の7.4%、世界保健機関(WHO)の予測では世界の人口の約10%が障害を持っているとされるのに対して明らかに少ない。軽度の障害はほとんど考慮されていないとみてよいだろう。

マレーシアでは08年に「障害者法」が成立、10年には「障害者の権利に関する条約」に批准した。以後、教育分野でも障害を持つ子どもが他の子どもと同じ場で共に学ぶ「インクルーシブ教育」を推進するなど、障害児教育への関心が高まっている。特に自閉症については、ナジブ元首相のロスマ夫人が早期教育センターPERMATTAの設立など一連の活動を行ったことや、16年に自閉症の子どもを持つマレー人一家をテーマにした映画「Redha(Beautiful Pain)」が公開されたことで社会的認知が広がった。

学校教育の統計で見ると、小学校から高校までの全学生数約450万人(18年)のうち、特別支援学校の生徒は2,000人強にすぎず、通常学校の特別支援級やインクルーシブ教育に約9万人と、何らかの支援を受けている児童生徒は全体の2%弱となる。日本では約3%なので、やや少ない程度という印象であろう。しかし、この数字もここ数年で急激に伸びてきた結果で、障害者雇用に関する法整備も不十分なため、現状では軽度の障害でも中等教育あたりまで受けた後、特に何もせず家にいるという人も多く見られる。

では、基本的にマレーシア政府の支援が受けられない外国人の場合はどうか。筆者自身、軽度知的障害を持つ子どもがいる。筆者がマレーシアの国立大学で働いていた4年の間、まずローカル系インターナショナル幼稚園に入った。幼稚園では先生の力量で何となく

クラスに参加できていたが、小学校では全くついていけず、「より適した学校」への転校を進められた。

インクルーシブ教育に力を入れるインターナショナルスクールもわずかにあるのだが、ただでさえ高い学費に上乗せした学費がかかり、国立大学教員ではとても手が届かない。せめて週に数回の療育だけでも、と探してみるが、診断を受けるまでに一年以上、いつ空きが出るかも分からず、そもそも診断も療育も当然英語かマレー語でしか受けられない。

最後の希望、クアラルンプール(KL)日本人学校では「個別問い合わせ」となっている。KL日本人学校には特別支援学級があるものの、教員が必ず確保できるわけではなく、在籍者も非常に少ないのでいつ閉鎖されるか分からない状況なのである。世界の日本人学校の大多数はそもそも障害児の受け入れを実質拒否している。外国人が障害を持つ子どもをマレーシアで育てようとする「差別を受けて当然」、それを乗り越える資金がなければ教育機会が得られないことを覚悟するしかない。

マレーシアの研究をライフワークとして、マレーシアを自分の一部のように感じてきたが、やはり「非常時」には国籍、国境というものが大きく立ちちはだかるのだ。筆者はその後、日本に帰国し、子どもは公立の特別支援級に通っているが、そうでなければ子どもが学校教育を受け続けられなかった可能性は高い。読者の皆様には、マレーシアで障害児を育てることの難しさと、日本人学校における特別支援教育の重要性を認識し、ぜひともそれぞれの立場からできる支援をお願いしたい。

<プロフィール>

1979年、東京生まれ。東京外国語大学にて博士号を取得、マレーシア国際イスラム大学勤務を経て現職。専門は文化人類学、比較教育学、ムスリム社会研究。東南アジア島しょ部におけるイスラムと教育に関わる事象について研究している。最近の関心は教育、メディアと「排除」の関係について。著書に『変容するイスラームの学びの文化 マレーシア・ムスリム社会と近代学校教育』(ナカニシヤ出版、2014年)ほか。現在、日本マレーシア学会(JAMS)理事。